

分担金・拠出金の名称	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(TICADプロセス推進支援)	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	107,884千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称	国際連合開発計画(UNDP)	任意拠出金			A
国際機関等の概要及び成果目標	<p>(1)当該機関の設立経緯等・目的 UNDPは、「貧困の撲滅、不平等と排除の是正」を目的に活動し、国連で開発に携わる計32機関からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的機関。貧困の撲滅と不平等と排除の是正を同時に達成するため、UNDPは、①持続可能な開発、②民主的ガバナンスと平和構築、③気候変動対策と強靱な社会の構築、の3つを重点分野に掲げ、約170の国で活動している。</p> <p>(2)拠出に当たったの成果目標 アフリカ諸国が現在抱える諸課題の解決に向けて当該機関と連携することで、我が国の対アフリカ外交の中核をなすアフリカ開発会議(TICAD)プロセスを着実に推進実施することを目標とする。特に、政府間だけでは推進することが容易ではない分野においても各種プロジェクトを推進し、アフリカに対する我が国の開発計画実施を補完する。</p>				
分類	評価基準	実績・成果等			
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UNDPは、貧困の撲滅、不平等と排除の大幅な是正を同時に達成するため、①持続可能な開発プロセス、②包摂的で効果的な民主的ガバナンス、③強靱な社会の構築をその活動の重点分野に掲げている。</li> <li>・UNDPに対する本拠出金においては、TICADプロセスを着実に推進すべく、UNDP特有の強力な域内ネットワーク及び充実した実施体制を通じて、特に政府間協力だけでは進めることが容易でない分野におけるプロジェクトを推進し、アフリカに対する我が国の開発計画実施を補完している。2016年8月にTICAD VIで採択された「ナイロビ宣言」策定プロセス及びその他TICAD関連会合(首脳会合、閣僚級フォローアップ会合、モニタリング合同委員会、共催者会合他)を成功させるべく、TICAD Vの成果の進捗状況につき各種情報収集及び分析を行い、今後のアフリカ開発の取組・方向性に関する優先課題の設定等、共催者として中心的な役割を果たしてきている。</li> <li>・UNDPと我が国の連携により達成したアフリカ開発の成果について記載したパンフレットを3か国語で作成し、TICAD VI首脳会合等の機会において、広く広報した。</li> <li>・TICAD V時の公約の1つである経済成長の促進に向け、2016年中は、「アフリカの包括的な開発の促進:若者と女性エンパワーメントの経済学」、「アフリカ開発における日本の民間セクターの役割」、「産業開発アジェンダ2063の実施によるアフリカの転換」の3つのサイドイベントを実施。</li> <li>・UNDPは、国連開発グループ(UN Development Group: UNDG)の議長として持続可能な開発目標(SDGs)の策定に関する議論をリードしてきた。UNDPの活動は、特にSDG1(貧困)、SDG10(不平等)、SDG16(平和)に大きく貢献している。これらのみならずSDGsの17つの目標は、いずれも、持続可能な開発、民主的なガバナンスと平和構築、気候変動と災害に対する強靱性という、UNDPの戦略計画の重点分野と結びついており、UNDPは各目標横断的な支援を行うという包括的なアプローチを取っている。</li> <li>・UNDPは、個別目標の達成への貢献のみならず、SDGsの主流化を図るためにSDGsと各国の開発計画や各種政策の統合に向けた支援も行っている。具体的にはUNDGとの枠組みでMAPS(Mainstreaming(主流化)、Acceleration(加速) and Policy Support(政策支援))を策定し、アフリカを含む世界各国におけるSDGsの主流化強化に向けたプログラムを行っているほか、各地域にSDG推進アドバイザーを派遣している。</li> <li>・UNDPは、総裁がUNDGの共同議長を含めるなど各国連開発機関の調整役機能を担っているほか、国連開発機関の代表として130以上の国に設置されている国連常駐調整官制度を資金面・管理面で支えている。また、国連常駐調整官の大半はUNDP常駐代表を兼任しているなど、UNDPは、支援の現場において国連のリーダーとして国連開発機関の調整を行い、これら機関の連携促進や一貫性確保のために中心的な役割を担っている。2017年5月時点で、123名配置されている国連常駐調整官のうち、70名がUNDP出身。</li> <li>・UNDPは、TICADプロセスの推進に向け、共にTICADの共催者である世界銀行、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室(UNOSAA)及びアフリカ連合委員会(AUC)と緊密に連携し、これら機関と我が国との間のコンセンサスの形成に努めている。</li> <li>・日本は、UNDPに対する最大のドナーであり、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席を、2007年～2021年のうち3年間(2009年、2014年、2019年)を除き、12会期確保している。2015年には日本が同執行理事会の副議長を務めるなど、我が国はUNDPに対して強い発言力・影響力を有している。</li> <li>・TICADプロセスは日本のイニシアティブの下実施されており、基本的に、全ての関連プロジェクトについて我が国はUNDPに対し、働きかけを行ってきている。</li> </ul>			

<p>2 当該機関等の組織・財政マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UNDPは、毎年、国連会計監査委員会(Board of Auditors: BOA)による財務状況を含めた外部評価を受けており、同委員会による監査報告書は対外公表されている。2015年度の監査結果は2016年7月に公表されている。</li> <li>・UNDPの内部監査室(Office of Audit and Investigations: OAI)が本部の各部署及び国事務所レベルの監査を実施。毎年3月に前年度(1月～12月)に実施された各内部監査の実施報告(概要)が対外公表される。2016年度は129件の監査が実施され、全ての報告書がオンラインで公表されている。</li> <li>・本基金については、毎年事業報告書及び決算報告書が日本政府に対して提出されており、国連代表部、外務本省にて内容を確認の上、本拠出金の適切な執行を管理し、将来の予算額を決定する上で参考にしている。</li> </ul> <p>・現行の2014年-2017年の戦略計画期間中、UNDPは積極的な組織改革を実践。この改革により、組織のスリム化および効率化を図りつつ、現場の体制を強化することで事業の迅速化および質の向上等が図られた。具体的には、本部人材を30%削減して各地域の事務所にシフトすることで、全体の人件費を12%削減するなどの成果が確認されている。また、同戦略計画の策定と同時に、「Integrated Budget 2014-2017」を策定し、戦略計画と予算のリンク強化を図り、効率的な予算執行の試みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本拠出金は、UNDPのアフリカ局TICADユニット(日本人職員2名が所属)が運営・管理しており、同ユニットとの日常的な連携により、本拠出金が丁寧かつ適切に管理されていることを確認している。本拠出金を活用して実施された案件については、進捗報告書・事業完了報告書・最終財務報告書が適時に提出されており、これら報告書により本拠出金が適切に執行され、期待されている成果を出していることを確認した。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・援助機関の透明性を評価する指標として用いられる「Aid Transparency Index」において、公的開発資金を扱う46のドナー機関の中で、UNDPは2014年から2016年まで3年連続1位となるなど、組織の透明性については高い評価を得ている。</li> <li>・MOPANの評価(2015-2016年分)によると、UNDPは組織運営体制、透明性、成果主義によるプロジェクトマネジメント等の観点から、国際機関として求められる役割を効果的に果たしているとの評価を得ている。MOPANが測定する12の主要な活動指標のうち、UNDPは10の指標においてポジティブな結果が得られている。</li> <li>・英国のマルチ開発レビュー2016において、UNDPは概ね好評価を得ており、特に透明性と説明責任について高い評価を得ている。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国は、UNDPの執行理事会理事国として、年3回(1月、6月、9月)の執行理事会の機会を通じて同機関の組織・財政マネジメントの改善に向けた議論に積極的に関与してきている。</li> <li>・また、毎年実施している日・UNDP戦略対話に際し、本拠出金を含め、我が国がイヤマーク拠出(任意で支払うもののうち、用途を指定して行う拠出)した事業に対して、適時の進捗報告や終了時財政報告の提出に関して働きかけてきている。</li> <li>・さらに、在外公館において、我が国拠出による事業の財政マネジメントについて適宜フォローアップを行い、事業運営委員会への出席を通じて随時働きかけを行っている。</li> </ul>
----------------------------	---

<p>II 当該機 関等と 日本と の関 係につ いて</p>	<p>3 日本の外交 課題遂行における 当該機関等の有 用性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TICADプロセスは我が国の対アフリカ外交の中核を担うことから、同プロセスを推進・支援するための本拠出金は、我が国の外交政策を遂行する上で必要不可欠である。</li> <li>・UNDPは1993年のTICAD I からTICAD共催者として、20年以上にわたりTICAD及び同関連会合に参加してきている。2016年8月にケニアで開催されたTICAD VIにはUNDP総裁が出席する等、日本政府と共に中心的な役割を果たした。第6回会合はTICAD史上初めてアフリカ開催となったが、その準備プロセスは現地の強いネットワークを有するUNDPとの協力なしでは成し得なかった。</li> <li>・UNDPはアフリカ46か国に拠点を有し、日本大使館が存在しないソマリア、中央アフリカ及びシエラレオネ等の国々及び治安等の問題で二国間援助が難しい地域における援助活動が可能であるため、同拠出金を打ち止めにした場合、現状のようなアフリカ地域全体を俯瞰した形での外交政策を推進していくことは困難となる。</li> <li>・UNDPはTICAD共催者の中でも調整役として、我が国が掲げる重要外交方針及び優先課題に配慮しつつ、TICAD内におけるコンセンサス形成に貢献してきている。TICAD VIにおいて採択された「ナイロビ宣言」の作成課程においても、我が国と緊密に連携してきた。</li> <li>・また、政府間だけでは、進めることが容易ではない、特に貿易・投資・観光等の分野のプロジェクトについても推進してきている。</li> <li>・我が国と緊密に連携し、我が国が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形でTICAD内のコンセンサスが得られるよう各TICAD共催者とも調整してきている。</li> </ul> <p>・事務次長補ランクの局長クラスが2名常時出席する年次戦略対話を実施した。また、総裁等の訪日の機会を最大限活用して、UNDPの活動に我が国の重要外交課題が反映されるようにインプットしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TICADプロセスに特化したものとして、過去3年間の実績は下記のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 2014年3月 TICADプロセス・モニタリング合同委員会(於:東京)(岡村元外務省アフリカ部長が出席)</li> <li>－ 2014年5月 TICAD V 閣僚級フォローアップ会合(於:カメルーン)(岸田外務大臣が出席)</li> <li>－ 2015年8月 TICADプロセス・モニタリング合同委員会(於:東京)(丸山前外務省アフリカ部長が出席)</li> <li>－ 2016年6月 TICAD VI 閣僚級準備会合(於:ガンビア)(浜地外務大臣政務官が出席)</li> <li>－ 2016年8月 TICAD VI (於:ケニア)(安倍内閣総理大臣が出席)</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UNDPが共催者として開催運営にも携わったTICAD VIにおいては、「ナイロビ宣言」の中で「経済の多角化・産業化」を優先分野の1つに位置づけるなど、日本企業の活動を促進すべく、ビジネス環境整備の推進、「日・アフリカ官民経済フォーラム」の立ち上げに加え、22の日本企業・団体が26のアフリカ諸国・国際機関等が73本の覚書(MOU)を締結し、アフリカ進出に向けた機会を提供した。また、TICAD VIには、約200社の日本企業が参加した。</li> <li>・TICADでは市民社会、NGOが関係するサイドイベント等も開催しており、広くNGO等の声を聞く機会を設けている。</li> <li>・TICADプロセスは日本のイニシアティブの下実施されており、基本的に、全ての関連プロジェクトについて我が国はUNDPに対し、働きかけを行ってきている。</li> </ul>
	<p>4 当該機関等に おける日本人職 員・ポストの状 況等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UNDPの日本人職員数(専門職以上)は、2015年末の62名から2016年末には60名に推移している。UNDPにおける意思決定に関与する幹部クラス(Dレベル相当以上)は9名在籍する(ともに2016年末現在)。</li> <li>・2017年5月、UNDP危機対応局長(ASG)を務めていた中満泉氏が軍縮担当上級代表(USG)に就任するため、UNDPから離任。一方で、支援の現場において国連を代表して主導的な役割を果たす国連常駐調整官(RC)については、野田章子在モルディブRC、下村憲正在カザフスタンRCに加えて、2016年8月に田中美樹子氏がガイアナRCに就任する等、近年幹部職員の増強が進んでいる。</li> <li>・また、本部ジャパン・ユニットの長及び駐日代表事務所の次席代表(いずれもプレベル)には外務省職員が出向しており、日本政府との連携の円滑化及び強化に大きく貢献している。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本拠出金により、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席獲得等を通じて、UNDPの活動への発言力・影響力を確保でき、UNDPの活動に我が国の意向が反映されている。</li> <li>・日本は、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席を、2007年～2021年のうち3年間(2009年、2014年、2019年)を除き、最大の12会期を確保している。特に、2015年には日本が同執行理事会の副議長を務めるなど、我が国はUNDPに対して強い発言力・影響力を有している。</li> <li>・本拠出金を管理・運営するUNDPのアフリカ局のTICADユニットを取り仕切るTICADプログラム・アドバイザーは、日本人であり、我が国の方針を理解した上で、各種事業の推進に務めている。</li> <li>・UNDPは、国際機関合同アウトリーチミッションに参加し、また、UNDP幹部来日の際には、必ず日本人職員増強の重要性に言及する等、日本人職員の採用に積極的に取り組んでいる。2017年1月のUNDP欧州・CIS局長による小田原外務大臣政務官表敬の際には、同局における日本人JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)の積極採用の意向が示された。</li> <li>また、日本政府の支援を得る案件に関し、日本人職員の積極的な活用を条件にする等、日本人職員増強に直接的に寄与している。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年UNDP本部から人事部長が来日し、大学やその他の施設において、100名～250名規模の人事セミナーを実施している。2015年に実施した履歴書の書き方講座等、実務的なセミナーの企画及び実施に加え、2016年度にはUNDPのJPO出身日本人職員が自発的に人事セミナーを2度実施した。</li> <li>・我が国とUNDPは、2000年以降、「人事行動計画」を策定。日本は、UNDPと同様の計画を作成している唯一の加盟国であり、日本とUNDPは強固な協力関係を築いている。</li> </ul>
	<p>5 日本の拠出 金等の執行管理 におけるPDCAサ イクルの確保</p>	<p>PLAN: UNDPより提出される候補案件に関し、TICADプロセスにおける重点分野に合致した事業計画であるかを精査し、必要に応じて内容を修正した上で承認。 DO: UNDPより提出される報告書や同拠出金により実施されるセミナーへの参加等を通じて、事業を適切にモニタリング。必要に応じて、事業改善・修正。 CHECK: 最終報告書を確認し、計画通りの成果をあげているか評価。UNDP独立評価室による内部評価報告書、BOAによる外部監査報告書の評価。 ACT: TICAD関連会合、日・UNDP戦略対話、政務レベルを含む定期・不定期の協議を通じて、事業内容の確認を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記2で記載のとおりUNDPの決算報告に関する外部監査が毎年実施されており、同監査を通じて適正な執行が確認されている。</li> <li>・TICAD関連会合が実施される度に、部長レベルでも本拠出金の管理・運営主体であるUNDPアフリカ局TICADユニットと協議してきている。</li> </ul>
<p>担当課室名</p>	<p>アフリカ第二課</p>	